

政 策 を 問 う 経 済 発 展 と 両 立 で き る 目 標 を

温 暖 化 対 策 上

地球温暖化対策で各国がそれぞれどのような責任を負うか、という国際交渉が難航している

「昨年末の気候変動枠組み条約第15回締約国会議(COP15)で、各国に義務を負わせるトップダウン方式では合意できなかった。各国がそれぞれ目標を国連に登録したが、これは目標を宣言して評価しあう『プレッジ・アンド・レビュー』、つまりポトムアップ方式へと大きなパラダイムシフトが起きていることを意味する」

「2020年に温室効果ガスの排出量を1990年比で25%削減するという日本政府の目標は妥当か」

「政府は25%削減を『科学の要請』と主張するが、間違

いた。私も参画する気候変動に関する政府間パネル(IPCC)の報告に基づいたものとされているが、IPCCは政策判断の材料を提供するだけだ」

「報告では、産業革命前からの気温上昇をセ氏2度以内に抑えるのなら、先進国で温室効果ガスの排出量を25〜40%削減する必要があるとした。ただ、それは選択肢の一

東大先端科学技術センター特任教授

山口光恒氏



つにすぎず、コストも考慮していない」

「2度を超える上昇は避けるべきだとの認識が広がっている」

「IPCCは90年から2〜3度上昇した場合、災害対策などの適応策をとらないと地球全体でみるとプラスよりマイナスの影響が大きくなると分析した。『産業革命前と比べて』というのは欧州連合(EU)内で96年に決まった目標だ。COP15で『留意する』ことに各国が合意したコペンハーゲン合意には、気温上昇

を2度以内に抑えるとの文言が盛り込まれたが、いつと比べてかは明記されていない」

「ただ、目標がないと温暖化対策は進まない」

「世界が合意した気候変動枠組み条約では、大気中の温室効果ガスの濃度を危険のない水準に安定化させることが究極の目標。一方で持続可能な経済発展との両立も必要だとしている。しかし、産業革命以前からの気温上昇を2度以内に抑えるという目標は行き過ぎた。性急な温暖化対策は経済を悪化させる」

500〜550ppmで安定させる目標が良いのではないか。産業革命前のほぼ倍の水準となるが、経済発展と両立できる水準だ。ただCO₂濃度や気温を目標通りにすることは難しい。気温の動きなどをみながら10年ごとに目標を見直すなど試行錯誤も必要だ」

景気低迷が続く地球温暖化対策の難しさが増す中、環境税や排出量取引制度など温暖化対策の議論が来年度予算編成などで本格化しつつある。

一方で、11月末から12月上旬にかけてメキシコ・カンクンで国連気候変動枠組み条約第16回締約国会議(COP16)が開かれる。どのような方針で温暖化対策に臨むべきか、有識者3人に聞いた。

やまぐち・みつね 慶 應 大 学 卒。昭和37年東京海上火災保険、役員待遇などを経て平成11年退社。8年から慶応大教授などを経て19年10月から東大先端科学技術研究センター特任教授。気候変動に関する政府間パネル(IPCC)代表執筆者の一人。神奈川県出身。70歳。

「南極の氷床が解けてしまふような不可逆な気候変動を防ぐため、当面は二酸化炭素(CO₂)の大気中の濃度を